

教職員定数改善の推進および

教育予算の拡充を求める2026年度政府予算についての請願書

紹介議員（自署）

中村和雄 印

金子 ひとし 印

笠井 貢史 印

笠原 俊一 印

河東 圭介 印

荒井 直彦 印

_____ 印

_____ 印

_____ 印

_____ 印

_____ 印

_____ 印



葉山町議会議長 土佐 洋子 様

教職員定数改善の推進および

教育予算の拡充を求める2026年度政府予算についての請願書

請願の趣旨

小学校高学年教科担任制は、全国で3,800名の教員が配置されました。2025年度からは、教科担任制の対象が小学校4年生までに拡大され、今後もさらなる教員の配置が期待される場所です。しかし、この間の教科担任制の配置にあたっては、すでに配当されている加配定数を振り替えて行っている実態もあり、実質的な教員の数は、そこまで増えていないのが現状です。教科担任制の実施にあたっては、加配定数を堅持したうえで、新たに教職員定数を増員して対応することが不可欠です。

学校現場では、発達障害の可能性のある子、外国につながる子、不登校やその傾向のある子、ヤングケアラー、等、多様な背景を持つ子どもたちに対応するため、スクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカー等、さまざまな外部スタッフの配置がすすんでおり、学校現場に欠かせない存在になっています。しかし、神奈川県において、2024年度では、全小中学校606校に対してスクールカウンセラーは264名、スクールソーシャルワーカーは50名の配置にとどまっています。

また、教職員の超過勤務の課題についても、この間も多くの施策が実施されてきましたが、月の在校等時間は、僅かな減少にとどまっています。長年求めてきた中学校の35人以下学級については、法制化に向けての動きがあり、これが実現されれば、中学校現場の超過勤務の縮減に一定の効果が望めます。一方、多忙の影響から、精神疾患を患う教職員も多く、2023年度では、精神疾患による休職者数が、過去最多の7,119名となりました。学級担任が年度途中で療休・産育休等に入った際、すぐに代わることができるゆとりある教員が学校にいないケースが多く見受けられ、担任不在のまま教育活動を行わざるを得ないという事態が起こっています。子どもが抱える複雑かつ困難な課題に対応するために、また、子どもの豊かな学びのために、早急な教職員定数の改善が必要です。

さらに、教育を行う学校教育設備の環境改善や安全対策をすすめていくことも必要であり、そのためには義務教育費国庫負担制度を堅持し、教育予算を拡充することが極めて重要です。

こうした観点から、2026年度政府予算編成において下記事項が実現されるよう、地方自治法第99条の規定に基づき国の関係機関への意見書提出を請願致します。

請願項目

1. 小学校における教科担任制の実施にあたっては、すでに配当されている加配定数を堅持したうえで、教職員定数を増員し対応すること。
2. 子どもが抱える多様な課題に対応するため、教育に関わる人員の拡充を推進すること。
3. 学校施設整備費、教材費、図書費、旅費、学校・通学路の安全対策、など教育予算充実のため、地方交付税を含む国の予算を拡充すること。

2025年 5月 22日

住所 横須賀市日の出町3-19-16

氏名 三浦半島地区教職員組合 執行委員長 外川 翔太(印)
(TEL 046-821-2242)